

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062111	山形県	東根市	都市 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を維持していく考え	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施済	委託有

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	2.9%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	シニア人材センター職員が常駐しており、無料で利用できる施設であることから、指定管理者制度になじまないため。	0		39.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.3%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	露出のみで無料で利用できるキャンプ場であるため、指定管理者制度になじまないため。	0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	無料でかつ人員を常駐していない施設であるため、指定管理者制度になじまないため。	0		14.0%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	行政判断を伴う事務や個人情報の保護が強く求められることから、直営で運営していく考えであるため。	0		7.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	二市一町の広域斎場事務組合で運営しており、効率的な事務運営を実施しているため。	0		2.9%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		19.4%	20.2%
博物館(博物館、資料館、史跡、史跡等)	2	2	100.0%		0		22.4%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域コミュニティの拠点となる施設であるため、自治体職員の常駐が必要。	7	地域コミュニティの拠点となる施設であるため、自治体職員の常駐が必要。	23.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市役所の一部機能を有しているため、直営で運営している。	1	市役所の一部機能を有しているため。	42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	13	8	61.5%	指定管理者制度を導入していない施設については、学校と一体的な運営ができており導入すべきという要望がないため、現在直営で運営している児童センターについては、指定管理者の導入は予定していない。	4	現在直営で運営している児童センターについては、指定管理者の導入は予定していない。	26.2%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定**

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

**作成予定**

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体